

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 神姫バス株式会社

コード番号 9083 URL <http://www.shinkibus.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 長尾 真

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画部長

(氏名) 横山 忠昭

TEL 079-223-1243

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日

配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	44,522	1.5	2,793	△9.8	3,027	△7.6	1,991	△6.7
28年3月期	43,873	6.3	3,096	42.9	3,276	40.8	2,133	35.5

(注) 包括利益 29年3月期 2,099百万円 (△2.7%) 28年3月期 2,157百万円 (5.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	66.11	—	5.0	5.5	6.3
28年3月期	70.81	—	5.7	6.1	7.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 54百万円 28年3月期 16百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	55,585	40,614	73.0	1,347.49
28年3月期	54,418	38,553	70.8	1,278.90

(参考) 自己資本 29年3月期 40,590百万円 28年3月期 38,531百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	4,048	△3,124	△1,197	4,429
28年3月期	5,436	△5,004	△632	4,702

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	150	7.1	0.4
29年3月期	—	2.50	—	3.50	6.00	180	9.1	0.5
30年3月期(予想)	—	3.00	—	15.00	—		9.0	

※29年3月期期末配当金の内訳 普通配当2円50銭 記念配当1円00銭(創立90周年)

※本日(平成29年5月15日)公表いたしました通り、当社は平成29年6月29日開催予定の当社第134回定時株主総会に平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する議案を付議することを決議いたしました。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,200	1.5	2,700	△3.3	2,900	△4.2	2,000	0.5	331.97

※通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	30,860,000 株	28年3月期	30,860,000 株
29年3月期	736,731 株	28年3月期	731,366 株
29年3月期	30,126,527 株	28年3月期	30,131,801 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	20,756	3.4	1,809	1.7	1,845	12.7	1,255	28.2
28年3月期	20,079	0.7	1,780	21.1	1,637	2.4	978	△19.0

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
29年3月期	41.66		—	
28年3月期	32.48		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
29年3月期	40,339		25,899		64.2	859.78		
28年3月期	40,156		24,821		61.8	823.86		

(参考) 自己資本 29年3月期 25,899百万円 28年3月期 24,821百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	20,840	0.4	1,690	△6.6	1,800	△2.4	1,300	3.6	215.78	

※通期の個別業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、平成29年5月15日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催予定の当社第134回定時株主総会に平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合する議案を付議することを決議いたしました。

なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想、連結業績予想及び個別業績予想は以下の通りとなります。

- (1) 平成30年3月期の配当予想
 1株当たり配当金
 期末 3円00銭
 年間 6円00銭
- (2) 平成30年3月期の連結業績予想
 1株当たり当期純利益
 通期 66円39銭
- (3) 平成30年3月期の個別業績予想
 1株当たり当期純利益
 通期 43円16銭

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見直し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策により雇用や所得の環境が改善するなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。また、世界経済にも景気の緩やかな回復傾向が見られますが、米国新政権における保護主義の鮮明化や英国のEU離脱問題など、依然として先行き不透明な状況となっております。

このような情勢のなかで当社グループは、基盤となるバス事業を中心に更なる安全性の向上及びお客様視点によるサービスづくりに努めるとともに、積極的に新たな事業展開を行い、中長期的な収益力の向上を目指しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比649百万円(1.5%)増の44,522百万円、営業利益は前年同期比303百万円(△9.8%)減の2,793百万円、経常利益は前年同期比249百万円(△7.6%)減の3,027百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比142百万円(△6.7%)減の1,991百万円となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。売上高、営業利益はセグメント間の内部売上高又は振替高控除前の金額であります。

当連結会計年度のセグメント別の概要

	売上高 (百万円)			営業利益 (百万円)		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
自動車運送	19,619	20,123	503	951	921	△29
車両物販・整備	7,654	8,043	389	383	414	30
業務受託	2,998	3,103	105	270	238	△32
不動産	4,011	4,375	363	1,273	1,468	194
レジャーサービス	6,678	6,468	△209	△85	△221	△135
旅行貸切	3,989	3,989	0	419	15	△403
その他	1,852	1,883	31	△120	△15	105

(自動車運送)

乗合バス部門におきましては、一般路線バスでは定期券の販売が好調に推移したことに加え、沿線商業施設へのアクセス強化や明石駅前再開発に伴う利用者増により増収となりました。また、交通系ICカードの全国相互利用サービスの開始等によりICカード利用者が増加しました。高速乗合バスは明石市・神戸市西区～三宮線において運行便数の増回を実施したことに加え、USJ線、三宮～松山線が好調に推移したこと等により増収となりました。また、2階建てオープンバスを使用した神戸市内定期観光バス「スカイバス神戸」の運行を開始しました。サービス面ではバスロケーションシステム導入エリアを拡大しました。タクシー部門は乗務員不足による稼働率の低下により減収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比503百万円(2.6%)増の20,123百万円となりましたが、営業利益は人件費及び修繕費等の増加により前年同期比29百万円(△3.1%)減の921百万円となりました。

(車両物販・整備)

車両物販部門におきましては、大口取引を受注したこと等により大型車両部品の販売が好調に推移しました。また、平成27年6月に子会社化した株式会社太陽商会(自動車部品卸業)が収入の確保に寄与いたしました。自動車整備部門は、大型車両の車検整備や車体架装が増加したこと等により増収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比389百万円(5.1%)増の8,043百万円、営業利益は前年同期比30百万円(8.1%)増の414百万円となりました。

(業務受託)

車両管理部門におきましては、スクールバスの新規受注や従業員輸送の増車等により増収となりました。経営受託部門は、指定管理施設の新規契約等により増収となりました。介護部門はデイサービス利用者が減少しましたが、サービス付高齢者向け住宅「青山の郷」の高稼働、訪問介護の増加により前期並で推移しました。以上の結果、売上高は前年同期比105百万円(3.5%)増の3,103百万円となりましたが、営業利益は人件費の増加等により前年同期比32百万円(△11.9%)減の238百万円となりました。

(不動産)

賃貸部門におきましては、姫路駅前オフィスビル「姫路ターミナルスクエア」及び平成28年4月に賃貸を開始した姫路駅前商業ビル「キューエル姫路」が高稼働を確保したこと等により増収となりました。販売部門は、分譲地販売区画数及び建売・注文住宅の販売戸数が増加し、増収となりました。建設部門は店舗新装工事や建替え工事等の受注が増加したことにより増収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比363百万円(9.1%)増の4,375百万円、営業利益は前年同期比194百万円(15.3%)増の1,468百万円となりました。

(レジャーサービス)

サービスエリア部門におきましては、ゴールデンウィーク及びシルバーウィーク期間中の利用者が減少したこと等により減収となりました。飲食部門は、キューエル姫路内にオープンした「サルヴァトーレ クオモ&パール姫路店」(イタリアンレストラン)、「天ぷら海鮮 神福」(居酒屋)等が収入の確保に寄与いたしました。食品製造販売部門は、不採算店舗から撤退したこと等により減収となりました。レンタル(ツタヤFC)部門は、新店舗として「TSUTAYA 姫路飾磨店」を出店したことにより増収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比209百万円(△3.1%)減の6,468百万円、営業損益は飲食部門及びレンタル(ツタヤFC)部門における新規出店費用の発生等により前年同期に比べ135百万円悪化し、221百万円の営業損失となりました。

(旅行貸切)

旅行部門におきましては、募集型企画旅行は、平成28年10月より専用車両「ゆいプリマ」を使用した新ツアーブランド「真結(ゆい)」の販売を開始するとともに、訪日観光客向けツアーに専用車両「LIMON(リモン)」を導入しました。手配旅行は大口団体からの受注がありましたが、訪日団体の受注減により前年並で推移しました。貸切バス部門は、一稼働当たりの収入減及び稼働数減により減収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比0百万円(0.0%)増の3,989百万円となりましたが、営業利益は人件費、宣伝広告費及び神戸車庫新設に伴う増車や専用車両導入による減価償却費の増加により前年同期比403百万円(△96.3%)減の15百万円となりました。

(その他)

清掃・警備部門におきましては、建物清掃の新規受注や既存顧客からの受注増に加え、緑地管理の受注増等により増収となりました。広告部門は、ラッピングバスやバス車内CM放送の受注件数増等により増収となりました。化粧品販売部門はエステサロンの閉店等により減収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比31百万円(1.7%)増の1,883百万円となりました。営業損益は広告部門の売上総利益の増加等により前年同期に比べ105百万円(86.9%)改善しましたものの、15百万円の営業損失となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,166百万円増加し、55,585百万円となりました。増減の主なものは、有形固定資産の増加599百万円、受取手形及び売掛金の増加539百万円等であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ893百万円減少し、14,971百万円となりました。増減の主なものは、借入金の減少521百万円、未払消費税等の減少383百万円等であります。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加1,956百万円、退職給付に係る調整累計額の増加113百万円等により前連結会計年度末に比べ2,060百万円増加の40,614百万円となり、自己資本比率は73.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ272百万円減少し、4,429百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益3,015百万円、減価償却費2,791百万円、法人税等の支払額1,360百万円等により4,048百万円の収入(前年同期は5,436百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出3,267百万円、定期預金の預入による支出1,540百万円、定期預金の払戻による収入1,077百万円等により3,124百万円の支出(前年同期は5,004百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出601百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出570百万円等により1,197百万円の支出（前年同期は632百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	68.8	68.2	69.7	70.8	73.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.9	38.2	39.6	39.9	38.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.9	0.8	1.1	0.6	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	177.8	307.5	291.7	520.2	565.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
平成30年3月期	45,200百万円	2,700百万円	2,900百万円	2,000百万円
平成29年3月期	44,522百万円	2,793百万円	3,027百万円	1,991百万円
増減率	1.5%	△3.3%	△4.2%	0.5%

今後につきましては、国内経済は緩やかな回復基調の継続が期待されますが、世界情勢の不確実性や原油価格の影響により、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

次期の連結業績予想につきましては、売上高は、自動車運送事業において三宮を起点とする路線を増便することや、業務受託事業・経営受託部門において指定管理施設の管理・運営受託が増加すること等により増収となる見込みです。

利益面につきましては、自動車運送事業における燃料費及び人件費の増加等により平成29年3月期に比べ減益となる見込みです。

以上により、売上高は45,200百万円、営業利益は2,700百万円、経常利益は2,900百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2,000百万円を予想しております。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営環境の変化や将来の事業展開等に対応し得る経営基盤の強化のための内部留保や収益見通し等を総合的に勘案し、長期的安定配当を行うことを基本方針としております。

当期の剰余金の配当につきましては、当社が平成29年8月8日に創立90周年を迎えることを記念して、期末配当として、普通配当2円50銭に記念配当1円を加え、1株当たり3円50銭（中間配当2円50銭を含む年間配当金につきましては1株当たり6円）を予定しております。

また、次期（平成30年3月期）につきましては、年間配当金18円（中間配当金3円、期末配当金15円）を見込んでおります。なお、期末配当金（1株当たり15円）は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で併合する予定の株式併合を考慮した金額を記載しております。このため、株式併合を考慮しない場合の次期の期末配当金は1株当たり3円となり、年間配当金は当期と同額の1株当たり6円となります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本国内において主要な事業活動及び財務活動を行っているため、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の当社を取り巻く状況や国内他社のIFRS採用動向等を総合的に勘案し検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,299	5,489
受取手形及び売掛金	4,305	4,845
有価証券	61	50
商品及び製品	487	530
仕掛品	89	27
原材料及び貯蔵品	105	123
分譲土地建物	601	403
繰延税金資産	426	416
その他	445	548
貸倒引当金	△13	△12
流動資産合計	11,808	12,422
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,437	26,678
減価償却累計額	△15,360	△15,818
建物及び構築物(純額)	10,076	10,860
機械装置及び工具器具備品	2,822	2,963
減価償却累計額	△2,045	△2,144
機械装置及び工具器具備品(純額)	777	818
車両運搬具	13,767	14,876
減価償却累計額	△11,049	△11,601
車両運搬具(純額)	2,717	3,274
土地	18,442	18,427
リース資産	3,088	2,770
減価償却累計額	△1,692	△1,458
リース資産(純額)	1,395	1,311
建設仮勘定	685	1
有形固定資産合計	34,094	34,694
無形固定資産	333	372
投資その他の資産		
投資有価証券	4,870	4,593
退職給付に係る資産	1,282	1,389
繰延税金資産	306	316
その他	1,768	1,836
貸倒引当金	△46	△40
投資その他の資産合計	8,181	8,095
固定資産合計	42,609	43,162
資産合計	54,418	55,585

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,186	1,154
短期借入金	70	—
1年内返済予定の長期借入金	573	375
リース債務	599	542
未払金	2,830	3,058
未払法人税等	797	533
未払消費税等	611	228
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	917	944
役員賞与引当金	69	75
過年度雑収計上旅行券引当金	17	17
その他	1,856	1,874
流動負債合計	9,531	8,804
固定負債		
長期借入金	935	683
リース債務	935	958
繰延税金負債	1,262	1,369
役員退職慰労引当金	123	145
退職給付に係る負債	773	804
その他	2,302	2,206
固定負債合計	6,333	6,167
負債合計	15,864	14,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,140	3,140
資本剰余金	2,235	2,235
利益剰余金	31,497	33,454
自己株式	△435	△439
株主資本合計	36,437	38,390
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,831	1,824
退職給付に係る調整累計額	262	375
その他の包括利益累計額合計	2,093	2,200
非支配株主持分	22	23
純資産合計	38,553	40,614
負債純資産合計	54,418	55,585

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益		
自動車運送事業収益	19,533	19,922
売上高	24,339	24,600
営業収益合計	43,873	44,522
売上原価		
運送費	15,005	15,185
売上原価	15,368	15,773
売上原価合計	30,374	30,958
売上総利益	13,499	13,564
販売費及び一般管理費	10,403	10,771
営業利益	3,096	2,793
営業外収益		
受取利息	24	20
受取配当金	56	58
仕入割引	22	26
持分法による投資利益	16	54
固定資産売却益	34	31
助成金収入	10	36
その他	94	76
営業外収益合計	259	304
営業外費用		
支払利息	10	7
固定資産除却損	50	44
その他	18	18
営業外費用合計	79	70
経常利益	3,276	3,027
特別利益		
車両等購入補助金	115	93
負ののれん発生益	157	—
移転補償金	30	50
特別利益合計	303	143
特別損失		
固定資産除却損	—	22
固定資産圧縮損	93	86
減損損失	157	25
店舗閉鎖損失	—	17
その他	24	3
特別損失合計	275	155
税金等調整前当期純利益	3,304	3,015
法人税、住民税及び事業税	1,203	978
法人税等調整額	△34	44
法人税等合計	1,168	1,022
当期純利益	2,135	1,992
非支配株主に帰属する当期純利益	1	1
親会社株主に帰属する当期純利益	2,133	1,991

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,135	1,992
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	179	△8
退職給付に係る調整額	△156	113
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	1
その他の包括利益合計	21	106
包括利益	2,157	2,099
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,155	2,098
非支配株主に係る包括利益	2	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,140	2,235	29,514	△430	34,459
当期変動額					
剰余金の配当			△150		△150
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,133		2,133
自己株式の取得				△4	△4
持分法の適用範囲の 変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,983	△4	1,978
当期末残高	3,140	2,235	31,497	△435	36,437

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,653	418	2,072	20	36,551
当期変動額					
剰余金の配当					△150
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,133
自己株式の取得					△4
持分法の適用範囲の 変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	178	△156	21	1	23
当期変動額合計	178	△156	21	1	2,002
当期末残高	1,831	262	2,093	22	38,553

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,140	2,235	31,497	△435	36,437
当期変動額					
剰余金の配当			△150		△150
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,991		1,991
自己株式の取得				△3	△3
持分法の適用範囲の 変動			115		115
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,956	△3	1,952
当期末残高	3,140	2,235	33,454	△439	38,390

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,831	262	2,093	22	38,553
当期変動額					
剰余金の配当					△150
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,991
自己株式の取得					△3
持分法の適用範囲の 変動					115
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△7	113	106	1	107
当期変動額合計	△7	113	106	1	2,060
当期末残高	1,824	375	2,200	23	40,614

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,304	3,015
減価償却費	2,604	2,791
減損損失	157	25
負ののれん発生益	△157	—
店舗閉鎖損失	—	17
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	26
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	13	5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3	53
受取利息及び受取配当金	△81	△79
支払利息	10	7
持分法による投資損益 (△は益)	△16	△54
有形固定資産売却損益 (△は益)	△32	△27
有形固定資産除却損	37	29
固定資産圧縮損	93	86
売上債権の増減額 (△は増加)	224	△539
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7	198
未払金の増減額 (△は減少)	△30	237
未払消費税等の増減額 (△は減少)	110	△409
その他	45	△47
小計	6,267	5,336
利息及び配当金の受取額	81	79
利息の支払額	△10	△7
法人税等の支払額	△901	△1,360
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,436	4,048
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△743	△1,540
定期預金の払戻による収入	289	1,077
有形固定資産の取得による支出	△4,475	△3,267
有形固定資産の売却による収入	65	284
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	153	—
その他	△294	321
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,004	△3,124
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600	440
短期借入金の返済による支出	△839	△510
長期借入れによる収入	929	150
長期借入金の返済による支出	△701	△601
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△638	△570
配当金の支払額	△150	△150
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
その他	168	44
財務活動によるキャッシュ・フロー	△632	△1,197
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△200	△272
現金及び現金同等物の期首残高	4,902	4,702
現金及び現金同等物の期末残高	4,702	4,429

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。また、前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」として表示していた「移転補償金」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。なお、この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」の「その他」に表示していた104百万円は「助成金収入」10百万円、「その他」94百万円として、また、「特別利益」の「その他」に表示していた30百万円は「移転補償金」として組替えております。

(セグメント情報)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、自動車運送サービスを主とし、多種多様なサービスを広範囲にわたり顧客に提供しております。そのため、当社グループの各事業を経済的特徴、サービス内容及びサービスの提供方法の類似性により分類・集約し、「自動車運送」、「車両物販・整備」、「業務受託」、「不動産」、「レジャーサービス」、「旅行貸切」の6つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な事業内容は以下の通りです。

自動車運送……………一般乗合・乗用・特定旅客運送、郵便物の運送、一般乗合受託、索道業

車両物販・整備……………自動車部品・タイヤの販売、自動車の修理、保険代理

業務受託……………自動車の運転・保守管理、経営受託、介護

不動産……………土地造成、建物の建築、土地・建物の売買、賃貸、仲介及び管理

レジャーサービス……………高速道売店等における物販を含む飲食業、レンタル業(ツタヤFC)、食品の製造及び販売

旅行貸切……………旅行業、一般貸切(貸切バス事業)

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(平成28年6月29日提出)に記載している「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	自動車運送	車両物販・ 整備	業務受託	不動産	レジャー サービス	旅行貸切	計		
売上高									
外部顧客への売上高	19,533	5,682	2,961	3,601	6,678	3,912	42,370	1,502	43,873
セグメント間の内部 売上高又は振替高	85	1,971	36	409	—	76	2,580	349	2,929
計	19,619	7,654	2,998	4,011	6,678	3,989	44,951	1,852	46,803
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	951	383	270	1,273	△85	419	3,213	△120	3,092
セグメント資産	17,276	6,150	3,268	19,041	2,719	2,779	51,237	731	51,969
その他の項目									
減価償却費	1,555	80	46	518	97	306	2,605	8	2,613
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,632	401	2	1,932	147	458	4,575	11	4,586

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食料品・雑貨・化粧品等の物品販売、広告代理、清掃・警備、農業等を含んでおります。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	自動車運送	車両物販・ 整備	業務受託	不動産	レジャー サービス	旅行貸切	計		
売上高									
外部顧客への売上高	19,922	5,947	3,069	3,692	6,468	3,923	43,024	1,498	44,522
セグメント間の内部 売上高又は振替高	200	2,095	34	682	—	66	3,078	384	3,463
計	20,123	8,043	3,103	4,375	6,468	3,989	46,103	1,883	47,986
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	921	414	238	1,468	△221	15	2,838	△15	2,822
セグメント資産	17,262	6,478	3,302	18,670	3,084	2,786	51,584	781	52,366
その他の項目									
減価償却費	1,550	81	41	505	87	467	2,733	8	2,741
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,656	399	6	411	399	1,042	3,915	4	3,919

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食料品・雑貨・化粧品等の物品販売、広告代理、清掃・警備、農業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	44,951	46,103
「その他」の区分の売上高	1,852	1,883
セグメント間取引消去	△2,929	△3,463
連結財務諸表の売上高	43,873	44,522

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,213	2,838
「その他」の区分の損失(△)	△120	△15
セグメント間取引消去	3	△29
連結財務諸表の営業利益	3,096	2,793

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	51,237	51,584
「その他」の区分の資産	731	781
全社資産(注)	9,722	10,257
セグメント間調整額	△7,272	△7,038
連結財務諸表の資産合計	54,418	55,585

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位: 百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,605	2,733	8	8	△8	49	2,604	2,791
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,575	3,915	11	4	△3	11	4,583	3,931

b. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	自動車運送	車両物販・整備	業務受託	不動産	レジャーサービス	旅行貸切	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	21	-	135	-	-	-	157

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	自動車運送	車両物販・整備	業務受託	不動産	レジャーサービス	旅行貸切	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	-	25	-	-	-	25

c. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	自動車運送	車両物販・整備	業務受託	不動産	レジャーサービス	旅行貸切	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	12	-	-	-	12
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

「車両物販・整備」セグメントにおいて、連結子会社である神姫産業株式会社が株式会社太陽商会の株式を取得したことにより負ののれん発生益を計上しております。

当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度において157百万円であります。

なお、この負ののれん発生益は特定の報告セグメントに係るものではないため、全社の利益として認識しております。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,278.90円	1,347.49円
1株当たり当期純利益金額	70.81円	66.11円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,133	1,991
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	2,133	1,991
期中平均株式数(千株)	30,131	30,126

(重要な後発事象)

当社は、平成29年5月15日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催予定の当社第134回定時株主総会に、株式併合に関する議案を付議することを決議いたしました。

詳細につきましては、本日(平成29年5月15日)別途開示いたしました「単元株式数の変更、株式併合および定款一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。